

日時：平成20年10月21日(火) 午前10時～午前11時30分

場所：公立大学法人熊本県立大学 大会議室

出席：学長 米澤 和彦
副学長 古賀 実
事務局長 富永 安昭
文学部長 三木 悦三
環境共生学部長 大和田 紘一
総合管理学部長 松岡 泰
学術情報メディアセンター長 山田 俊
文学研究科長 半藤 英明
委員 石井 博憲
委員 河原畑 廣
委員 坂本 元子

は、公立大学法人熊本県立大学教育研究会議運営規程第3条第1項の規定に基づく書面での意思表示による出席者である。

オブザーバー：アドミニストレーション研究科長 石橋 敏郎

事務局：豊田事務局次長、井上学生サービス担当次長兼教務入試課長、馬場総務課長、稲葉企画調整室長、鉄戸学生支援課長、田中学術情報メディアセンター事務長、枝國地域連携センター事務長、安達入試班長、柳田主任主事、上村主幹、田尻参事、林参事

1 開会（進行：豊田事務局次長）

2 学長挨拶

3 議事（議長：米澤学長）

（1）審議事項

平成21年度入学者選抜における合格者決定について

- 環境共生学部環境資源学科、居住環境学科自己推薦型入試

事務局から、資料1-1に基づき、「環境共生学部環境資源学科自己推薦型入試については、募集人員4名に対して17名の志願があった。昨年度の22名からは減少した。志願者の内訳は、県内生が減り、県外生が増えた。また、環境共生学部居住環境学科自己推薦型入試については、募集定員4名に対して16名の志願があった。志願者の内訳は、県外生、県内生ともに減少している。10月14日に開催された環境共生学部教授会で、資料のとおり判定結果を得たので御審議いただきたい。」との説明があり、続けて大和田環境共生学部長から、資料1-2（会議後回収）に基づき、「環境資源学科は、テーマに基づく小論文及び面接を実施した。募集人員は4名だが、順位4番と5番との得点差が1点であるため、順位5番までを合格としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

続いて、大和田環境共生学部長から、資料1-2（会議後回収）に基づき、「居住環境学科自己推薦型入試では、高校でやってきたこと、大学でやりたいことに関するプレゼンテーション及び質疑応答を行った。募集人員は4名だが、順位4番と5番との得点差が1点であるため、順位5番までを合格としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

- 大学院文学研究科秋季募集

（日本語日本文学専攻博士前期課程）

事務局から、資料2-1に基づき、「日本語日本文学専攻博士前期課程については、募集人員3名に対して7名の志願があった。」との説明があり、続けて半藤文学研究科長から、資料2-2（会議後回収）に基づき、「一般選抜では本学から4名、他大学から2名の志願があった。専門試験及び面接の結果、得点の上

位4番までを合格としたい。また、専門職業人特別選抜については、面接の結果、1名を合格としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

(英語英米文学専攻修士課程)

事務局から、資料2-1に基づき、「英語英米文学専攻修士課程については、募集人員3名に対して1名の志願があった。」との説明があり、続けて半藤文学研究科長から、資料2-2(会議後回収)に基づき、「専門職業人特別選抜に1名の志願があり、面接の結果、1名を合格としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

(日本語日本文学専攻博士後期課程)

事務局から、資料2-1に基づき、「日本語日本文学専攻博士後期課程については、募集人員1名に対して1名の志願があった。」との説明があり、続けて半藤文学研究科長から、資料2-2(会議後回収)に基づき、「専門試験、口頭試問及び修士論文での選考の結果、1名を合格としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

・ 大学院アドミニストレーション研究科秋季募集

事務局から、資料3-1に基づき、「大学院アドミニストレーション研究科秋季募集については、博士前期課程に11名の志願があり、博士後期課程には志願がなかった。」との説明があり、続けて石橋アドミニストレーション研究科長から、資料3-2(会議後回収)に基づき、「一般選抜については、合格基準に達した者がいなかった。学部からの志願者、合格者が少ないことへの対策や研究者を目指す者と深く勉強したい者を分けて基準を適用するなどの対策を考える必要がある。社会人特別選抜については、9名の受験者のうち合格基準に達した8名を合格としたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

教員採用に係る枠取りについて

事務局から、資料4に基づき、「総管理学部において、教員転出に伴う補充が必要であり、助手を1名、5年の任期付きで枠取りをお願いしたい。採用は平成21年4月1日を予定している。」との説明があり、続けて松岡総管理学部長から、「枠取りをお願いする助手は、学内ネットワーク、パソコンの管理及びe-ラーニングの開発が業務となる。当該業務は2名体制で取り組んでおり、補充が必要である。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

教員の採用について

三木文学部長から、資料5-1及び資料5-2(会議後回収)に基づき、「7月30日の理事会で枠取りについて御承認いただいた後、公募、個別折衝の両方の手段を考えたが、最終的に、個別折衝の結果、候補者である村里好俊氏と定年退職後3年間特認教授として任用することを条件に合意した。英語英米文学専攻博士後期課程設置に係る人事であり、後任人事ではなく、その他という項目で枠取りをしたものである。」との説明があった。

米澤学長から、「この人事は、英語英米文学専攻博士後期課程設置に伴い、博士論文の指導可能な教員を得るためのものであり、条件が難しく個別に折衝を行ったものである。法人化前は、着任後10年の任用とし定年延長してきたが、法人化後は、定年延長しない方針で折衝を行った。定年後3年間は、特任教授として大学院での指導等が必要であれば、お願いするということで了解をいただいた。」との発言があった。

古賀副学長から、「10月6日に全学資格審査委員会を開催し、候補者の資格審査を行ったが、学部教育における教授としての職位、修士論文及び博士論文の作成指導を行なう資格があると判断した。」との発言があった。

審議の結果、案のとおり議決した。

(2) 報告事項

教員免許状更新講習の実施について

事務局から、教員免許状更新講習の実施について、資料6に基づき、「平成21年度から教員免許更新制が導入され、現職の教員は10年以内に教員免許状更新講習を受講する必要がある。県内の公立学校の対象者は約1,200名で、国立、私立の教員を含めれば1,300名を超えると予想される。高等教育コンソーシアム熊本教員免許状更新講習事業部会で協議し、県内各大学で講習を開設できるよう準備中である。本学でも、必修2講習、選択12講習の開設を予定している。今後、文部科学省への認可申請と受講料の決定を行う必要がある。」との報告があった。

(3) その他

地域連携センターから、「日本経済新聞社の地域貢献度調査で、本学は今年度2位にランクされ、昨年度の8位からさらに順位を上げた。いろいろな分野で得点しており、総合力を評価された。」との報告があった。

4 閉会